

野田佳彦・立憲民主党代表を迎え、福岡県第1区総支部でタウンミーティングを開催しました（写真一番左は丸尾けいすけ衆議院議員、一番右は山田ゆみこ福岡市議会議員）



福岡県議会議員(博多区)

坪田すすむ

通信
Vol.9

2025 秋号
9月定例会報告

障がい者の解雇が過去最多 県は雇用守る対策を

9月定例会 一般質問

2024年度、障がい者の解雇数は全国で9312人で、2023年度の2407人から約4倍に増え、過去最多となりました。本県では2024年度の解雇者数は460人で、2023年度の55人から約8倍になっています。

背景には2024年の就労継続支援A型事業所の報酬改定により「生産活動による収益が利用者給与を上回ること」が厳格に評価されるようになったことがあります。このことで経営が悪化した事業所の閉鎖が相次ぎ、解雇者増につながりました。

次回報酬改定で最低賃金の上昇や物価高騰の影響が考慮されなければ、事業所閉鎖はさらに進むことが予想されます。障害者雇用が危機的状況にあるため、県議会に取り上げました。

障がい者の転職 ハードル高く

坪田：障がいのある就労者にとって、仕事と環境が自身に合っているかどうかは非常に重要で、勤める事業所を単に切り替えればいいという単純な話ではありません。

私が聞いた方の例では、今まではA型事業所の給与約8万円と障害年金を合わせてなんとか生活していたが、勤めていた事業所が閉鎖してしまい別のA型事業所にも移ることができなかったとのこと。この方はやむをえずB型事業所に通い始めものの、報酬は月に約1万円の「工賃」であるため、生活が

■障がい者の解雇数の推移 ※厚生労働省・ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況による



困窮してしまったということでした。

2027年度の報酬改定に向け、A型事業所が運営を継続できるような制度設計を行うよう厚生労働省に意見を伝えるべきではないでしょうか。知事のお考えをお聞かせください。

知事：報酬改定が行われた昨年度、廃止された事業所が増え、A型事業所の経営環境は厳しい状況にあると認識している。県としては必要な措置を講じるよう全国知事会を通じて国に要望した。



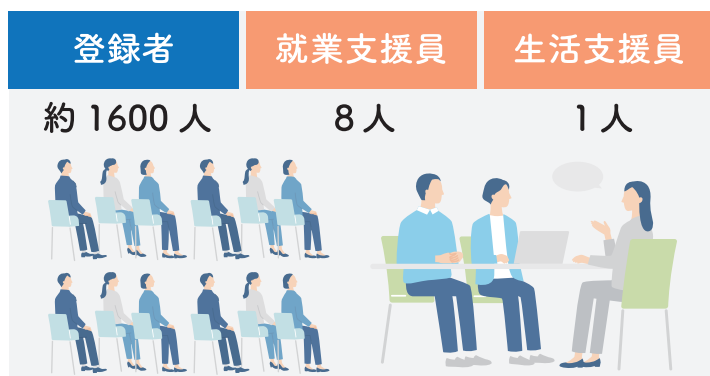
就業・生活支援センター体制充実を

坪田：障がいを持つ方が就労や生活について相談できる「障害者就業・生活支援センター」は県内に13か所ありますが、約1600人いる登録者に対し、就業支援員8人・生活支援員1人の計9人で対応している状況です。

現場の声を聞くと、精神障がい・発達障がい・高次脳機能障がい・生活困窮など複数の要因を抱えている方の相談が多く、支援が複雑で時間を要するケースが増えており、1人の支援に対してかかる時間と労力が大きくなっているとのことです。

現行の職員体制では、すべての相談にきめ細かく対応していくことは困難です。体制の充実が必要であると考えますが、どのように対応しますか。

知事：県では、センター長が集まる定期的な会議や県職員によるヒアリングにより、実態把握に努めている。



県独自の支援として、心理専門職や精神保健福祉士をセンターに配置し、センターへの相談の約半数を占める精神障がいのある方に対し、カウンセリングや就職に向けた生活指導などを行っている。

生活支援業務に対応する社会福祉士の雇用に関する国の補助基準額が、1センターあたり約471万円と低く、引き上げについて国に対し全国知事会を通じて提言し、県としても独自に要望を行っている。

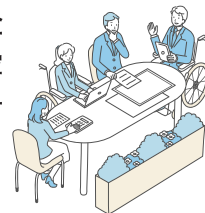
経済団体との連携でマッチングを

坪田：長崎県で昨年3月、障害のあるなしに関わらず地元産業を支え活躍する人材を育成することを目的とした、「県教育委員会と県中小企業家同友会との包括連携協定」が締結されました。

特別支援学校の職員や生徒が同友会の会員企業に職場見学に行くなどの交流や、雇用先の開拓、面接指導や雇用者による講義などの活動が進められています。

経済団体と県が連携して取り組むことは、特別支援学校の生徒の就職支援、民間企業の障がい者雇用推進にもつながると考えます。県として経済団体との連携を強化すべきではないでしょうか。

知事：県では、障がい者の雇用を進めるため、委託した民間職業紹介事業者の雇用開拓員が企業を個別に訪問し、企業のニーズを丁寧に聞き取りながら業務の切り出しの助言や求職者のマッチングを行っている。



活動報告

フィジー共和国スポーツ訪問団歓迎会に出席



美野島「秋の音楽祭」にて、モルックを体験



美野島夏祭りに参加



JR西労組福岡支部 第35回定期大会に出席



凝固剤を使用した災害用トイレ体験



Mission

県民生活商工委員会 委員

国際化・多文化共生社会調査特別委員会 委員

福岡県日米友好議員連盟 事務局長

社会保険労務士／保護司

車いすラグビーチーム「Fukuoka DANDELION」顧問

福岡県ラグビーフットボール協会 顧問

NPO法人福岡すまいの会 顧問

一般社団法人てとて（障がい者グループホーム運営）理事

中小企業家同友会 博多支部／福岡大濠ライオンズクラブ

つくし青年会議所シニアクラブ／城南倫理法人会

Career

87年 正光寺ひかり幼稚園（博多区）

90年 板付小学校入学

94年 塩原小学校入学（筑紫丘Jrラグビークラブ）

96年 福岡市立春吉中学校入学（筑紫丘Jrラグビークラブ）

99年 福岡県立筑紫丘高等学校入学（ラグビー部）

03年 早稲田大学 文学部入学（ラグビー部）

07年 NPO法人福岡すまいの会入職（ホームレスの自立支援）

14年 社会保険労務士資格を取得 博多駅前に事務所を設立

14年 車いすラグビーチーム「福岡ダンデライオン」設立

21年 衆議院議員選挙立候補（福岡1区選挙区）

23年 福岡県議会議員選挙 初当選

Office

Tel 092-710-4930 Fax 092-710-4931

〒812-0045 福岡市博多区東公園5-18ヴェルゾン東公園1F（事務所）



SNSリンク

LINE

X

facebook

instagram

youtube

homepage